



石田 茂春 議員

Q 国民健康保険税
改正は。

A 滞納額と合わせて議論していく。

問

平成25年度より国民健康保険税

の値上げをする。住民への周知として、46会場で皆様と一緒に考えて考えるため、説明会を開始した。現在国保税の滞納額は1億488万円。改定すれば、ますます滞納額が増える。今の考えでは毎月きちんと納めておられる人のみを、対象にしている。国保運営協議会で滞納額と合わせて議論すべきである。また、一年間一度も保険証を使用していない人が956名いる。この人達の健康管理方法を聞き取り調査し

Q 臨時職員採用時の資格免許緩和を。
A 今後更新の際はAT車にしていく。

後の保健事業に反映すべきである。

町長 健全な保険財政を運営していく

には、保険税率の改定は避けられない。滞納対策は全庁一丸となって取り組んでいる。

協議会に滞納対策を支持する。また、医療無診者の健康管理は今後検討していく。また、保健事業の更なる充実を図る。



ATの公用車

問

24年度臨時職員30名を募集。応募者は76名であり競争率2.53倍非常に高いものであった。部局の隠岐の島町では17名のうち6名が普通自動車(AT車限定不可)教育委員会では13名のうち7名が不可

近年の免許取得者は42%がAT車限定。応募したいが、AT車限定不可で応募できない人が大勢いた。今後臨時職員を採用については、AT車限定を取り除くべきと思う。

町長

募集する職種にはミッシヨン車だけしかない。あるいは職種によっては、ミッシヨン車に乗らなければならぬことから、AT車限定不可とした。今後更新の際はAT車にしていく。



安部 大助 議員

Q 観光客への顧客調査を。

A 24年秋頃観光客すべてを対象に行う。

問

23年6月定例会で質問した観光客の顧客調査についての調査結果は。

町長

昨秋からツアー客に行っており、今年の秋からは観光客すべてを対象に行う。

Q 漂着ごみ対策の強化を。

A 現在の体制で続けていく。

問

海岸の漂着ごみは本町にとって長期的な問題となっている。町民で回収、処理事業を継続して行わなくてはいけない以上、町民全体で連携を強化し、協働で対応していき協力体制の整備が必要である。県が作成している地域計画では行政だけでなく住民全体で漂着ゴミに対処しようとする現状が認識できる。

町長

対策については現在在の体制で今後も続けていく。しかし、高齢化などにより体制が維持できない時は実行計画の策定など対応可能な施策を柔軟に実施し、環境・景観の保全に努めていく。

Q 観光ルートの道路拡幅、退避所の設置整備を。
A 危険箇所は今後前向きに計画を立てていく。

問

団体客の観光巡りは大型バスや中型バス、マイクロバス等が多く使われ、個人客ではレンタカーやタクシーといった普通車など小型車が使われる。鉄道がない本町では、車による観光が主流となっており、道路が担う役割は非常に重要なものとなっている。しかし、目的地まで行くのに道幅が狭く車同士の行き違いが難しいことや、中型バスやマイクロバスなどによって道幅がぎりぎりな所が多くあり、道路整備の必要がある。

町長

すべて本土並みの道にするのではなく島らしい箇所も必要である。しかし、危険箇所については安全対策上見直しが必要である。



埋め立て施設

地域住民密着型の

経済対策を

委員会に付託された一般会計補正予算及び各特別会計補正予算や条例改正などの議案は、審議の結果、全会一致で「可決すべし」としたので報告する。

観光シーズンの到来!

副委員長 齋藤 昭一

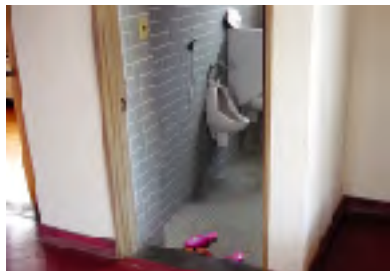
審査の状況・結果

バリアフリー化に

1・2の補助

◆集会所改修支援事業

各地の集会所の中には古い施設もあり、トイレの水洗化や玄関、廊下などバリアフリー工事が必要となっている。防災の事も考慮して、本来ならば町の負担率は1〜3であるが1〜2負担にして早急な取り組みを望む。



バリアフリー化が待たれる集会所

◆漂着ごみ対策事業

23年度で終了した制度であったが、ジオパーク登録準備を兼ねて、ジオサイトのある地区を中心に景観保全事業を後押しするため、県は補助金を付けた。ジオパーク世界認定に間に合うよう早急に事業を起こすよう促した。

◆農村環境改善センター

6月より「幸の島協議会」として五箇地区区長会、物産販売者により新たな構成員で再開した。

◆農業公社支援事業

再編と運営費は連動出来ないため今回補正であげた。今後公社の有り方については、8月末を目途に最終方針を決定する。町は毅然とした態度で、結果を出すよう指摘した。

◆岬公共牧野整備業務委託

県の畜産振興の一環として、岬牧野の整備を行う。牧野機能全般に係る整備事業を行う。公共事業が少ない中、必ず整備工事は地元隠岐の業者を指名するよう指摘した。

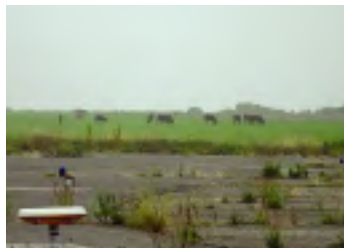
◆CTUの経営状況

21年の立地計画では創業後3年間で60名の雇用を予定していたが、コールセンターの商品開発も進展せず、現在10名の職員を雇用している。営業の拠点は東京に置き活動を行っている。県や町からの資金投入もなされていることから、事業を継続するよう指導すべきと指摘した。



◆海拔表示看板設置事業

海拔を計測し、海拔の表示を電柱に取りつける。計測は隠岐測量士会が無償作業、電柱利用も無償で提供する。また、電柱のないところでは立て看板などを建てて表示すべきと指摘した。



整備が進む岬牧野

◆「にぎわい商品券」

経済活性化の施策として6月11日に発行した。しかし、2日間で完売したため、買いそびれた人から不満と不信感が起こった。次回はより多くの希望者が満足できるように見直しすることを指摘した。

◆航空機利用促進対策

出雲便・大阪便は生活観光路線として、継続する必要がある。ジェット便は将来の東京便を想定している。中部圏域からチャーター便就航、隠岐古典相撲開催には臨時便の就航と利用促進を図っている。冬季の大阪路線74人乗り就航により、団体客誘致、具体的にはツアー商品で他地域との価格競争に対応するため、郷土料理をPRし、食事クーポンで支援、港周辺にぎわい対策、イベントを設定する企画をたてており、確実に実行するよう指摘した。



歓迎！名古屋臨時便

◆高性能林業機械導入

町は間伐等の森林整備の加速化と地域産業の再生及び進行を図ることを目的として、高性能林業機械導入の補助をする。隠岐島後森林組合・ふせの里・隠岐島木材業製材業協同組合に1〜4の補助率で交付する。雇用も生まれることから、充分に活用するよう指摘した。